



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社EduLab 上場取引所 東
 コード番号 4427 URL https://www.edulab-inc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 廣實 学
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 関 伸彦 TEL 03 (6625) 7710
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	9,758	△3.3	△234	-	100	△71.3	△818	-
2021年9月期	10,090	27.9	△425	-	350	△35.4	△5,255	-

（注）包括利益 2022年9月期 △1,047百万円（-%） 2021年9月期 △5,318百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	△81.54	-	△15.1	0.6	△2.4
2021年9月期	△530.41	-	△90.2	2.0	△4.2

（参考）持分法投資損益 2022年9月期 △75百万円 2021年9月期 △14百万円

（注）「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	12,437	5,035	39.4	486.86
2021年9月期	18,972	6,171	31.5	596.07

（参考）自己資本 2022年9月期 4,899百万円 2021年9月期 5,972百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△581	△3,125	△3,251	3,441
2021年9月期	△665	△3,063	6,897	10,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年9月期（予想）	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2023年9月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

業績予想につきましては、2022年7月29日付けにて資本業務提携契約を締結した株式会社増進会ホールディングスとのシナジー効果を現在精査中であること等から、記載しておりません。2023年9月期第1四半期決算発表時の公表を目指し、早急に検討を進めてまいります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年9月期	10,070,470株	2021年9月期	10,027,270株
2022年9月期	6,954株	2021年9月期	6,954株
2022年9月期	10,039,896株	2021年9月期	9,907,487株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年7月29日付けにて資本業務提携契約を締結した株式会社増進会ホールディングスとのシナジー効果を現在精査中であること等から、今回の業績予想を記載しておりません。2023年9月期第1四半期決算発表時の公表を目指し、早急に検討を進めてまいります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年11月15日（火）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高9,758,424千円（前期比3.3%減）、営業損失234,391千円（前年は営業損失425,942千円）、経常利益100,617千円（同71.3%減）、親会社株主に帰属する当期純損失818,700千円（前年は親会社株主に帰属する当期純損失5,255,052千円）となりました。

当連結会計年度においては、教育プラットフォーム事業、テストセンター事業で売上が増加した一方で、テスト等ライセンス事業・AI事業、テスト運営・受託事業での売上減少により前年比減収となりました。また、テストセンター事業の採算性の改善や、ソフトウェア開発投資の減少、役員数の削減等による販管費の減少により、前年同期比で営業損失幅は縮小しました。一方で、前期にテストセンター取引のロスシェアに関連して発生した引当金の取り崩しに伴う事業損失引当金戻入が剥落して営業外収益が減少し、経常利益は減益となりました。また、ソフトウェア等の減損損失や特別調査委員会費用の縮小により、親会社株主に帰属する当期純損失は縮小しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① テスト等ライセンス事業

テスト等ライセンス事業においては、英検Jr.の商流変更等により売上が増加した一方で、「CASEC」の売上減少等により、前年比減収となりました。また、TEAP CBT等の商流変更等により原価が増加したことにより、当該セグメントの売上高は1,268,111千円（前期比5.7%減）となり、セグメント利益は268,547千円（同54.0%減）となりました。

② 教育プラットフォーム事業

教育プラットフォーム事業においては、公益財団法人日本英語検定協会（以下、「英検協会」という。）に提供しているスタディギアライセンス及び英ナビ広告収入が順調に拡大した一方で、新プラットフォームサービスのシステム及びコンテンツ費用増や、広告事業でダイレクトメール商品売上が伸びたことによる利益率の低下が発生しました。その結果、当該セグメントの売上高は2,593,035千円（前期比6.9%増）となりました。また、費用面では新規システム投資による減価償却費等が増加し、セグメント利益は730,042千円（同34.4%減）となりました。

③ テストセンター事業

テストセンター事業においては、受験者数が順調に増加し、売上が増加したことに加え、前年同期に影響したロスシェア契約の変更や減損損失に伴い減価償却費が減少したことによりセグメント全体の採算性が改善し、当該セグメントの売上高は2,900,522千円（前期比8.5%増）、セグメント利益は336,521千円（前年同期はセグメント損失497,250千円）となりました。

④ AI事業

AI事業においては、手書き文字認識「DEEP READ」のライセンス収入は安定して推移したものの、新規案件の受注減により売上が減少しました。一方で、ソフトウェア資産の減損損失に伴い減価償却費等の費用が減少し、当該セグメントの売上高は460,561千円（前期比17.7%減）、セグメント損失は76,729千円（前年同期はセグメント損失340,801千円）となりました。

⑤ テスト運営・受託事業

テスト運営・受託事業においては、大阪府の令和3年度中学生チャレンジテストを新たに受注しましたが、前年度に受注した全国学力・学習状況調査（中学校第3学年の生徒を対象とした調査）が剥落したため減収となりました。一方、費用面で関連する販管費が減少し、当該セグメントの売上高は2,706,316千円（前期比17.5%減）、セグメント利益は31,059千円（同81.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,741,518千円減少し、9,091,198千円となりました。これは、借入金の返済等により、現金及び預金が4,644,596千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて791,296千円減少し、3,342,490千円となりました。これは、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が547,715千円、投資有価証券が181,687千円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ2,052千円減少し、4,203千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6,534,867千円減少し、12,437,892千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,236,044千円減少し、5,418,496千円となりました。これは、借入金の返済等により、借入金及び社債が844,913千円、特別調査費用引当金が1,328,009千円、流動負債のその他（未払金、預り金）が578,103千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,162,602千円減少し、1,984,250千円となりました。これは、借入金及び社債が2,128,762千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,398,647千円減少し、7,402,747千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,136,220千円減少し、5,035,144千円となりました。これは、新株発行等に伴い資本金及び資本剰余金が16,329千円増加し、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が801,933千円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、3,441,507千円（前連結会計年度末比7,256,599千円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは581,118千円の支出（前連結会計年度は665,011千円の支出）となりました。これは、減価償却費680,646千円（前連結会計年度は982,217千円）、減損損失595,849千円（前連結会計年度は2,617,010千円）などの増加要因、税金等調整前当期純損失786,867千円（前連結会計年度は4,734,365千円）、投資有価証券売却益640,781千円（前連結会計年度は3,518千円）、特別調査費用の支払額1,980,204千円（前連結会計年度は160,635千円）などの減少要因の影響によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,125,434千円の支出（前連結会計年度は3,063,079千円の支出）となりました。これは、定期預金の預入による支出8,669,183千円（前連結会計年度は実績なし）、定期預金の払戻による収入6,057,180千円（前連結会計年度は実績なし）、ソフトウェア開発による無形固定資産の取得による支出1,092,687千円（前連結会計年度は2,617,210千円）などの影響によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,251,757千円の支出（前連結会計年度は6,897,552千円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出2,521,019千円（前連結会計年度は502,852千円）などの影響によります。

(4) 今後の見通し

国内教育市場においては、英検協会を導入された1日で英語4技能を測定することができるコンピュータを用いた新しい受験形態の英検「S-CBT」の普及が拡大するとともに、GIGAスクール構想に基づき、児童・生徒1人に1台端末が整備されつつある状況等を踏まえ、学習やテスト受験のオンライン化及びCBT化が加速する傾向が続いております。そのため、教育及びテストの両面においてICT化が不可欠となっております。また、英語教育の低年齢化及びデジタル化により、従来以上の受験需要の拡大が見込まれており、当社グループはこれを事業機会と捉え、経営資源を投入してまいります。

一方で、当社は、2021年8月2日付「特別調査委員会設置及び2021年9月期第3四半期決算発表延期に関するお知らせ」等にてお知らせしましたとおり、当社における会計処理に関する特別調査委員会を設置し、同年10月15日、特別調査委員会の中間報告書の受領と追加調査の継続について開示しました。調査の過程において、過年度の連結の範囲の決定について疑義が生じたため、連結の範囲を見直すこととし、当該時点において当社として必要と判断した限りにおいて自主的に会計処理を訂正し、上記中間報告書の結果及び連結範囲の見直しとあわせて、2018年9月期から2021年9月期第2四半期までの開示情報について過年度の財務諸表等の訂正を行いました。当社は、財務報告に関して内部統制が十分機能することの重要性を再確認し、再発防止策を策定し、改善報告書として2022年1月25日東京証券取引所へ提出いたしました。上記の過年度決算訂正を行った後、当社は、2022年2月25日に特別調査委員会より調査結果の最終報告書を受領しました。これを受け当社は、当該調査結果及び当社における自主点検の結果を踏まえ、2022年2月28日付「過年度の有価証券報告書・決算短信等の訂正に関するお知らせ」等にてお知らせいたしましたとおり、過年度に係る有価証券報告書等の再訂正を行いました。その後、同年4月1日に東

京証券取引所から特設注意市場銘柄に指定されたこと受け、同年5月19日に改めて「改善計画・状況報告書」を公表しております。当社グループは特設注意市場銘柄の指定解除に向けて、コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の一層の強化を図ってまいります。

なお、当社は2022年7月29日付「株式会社増進会ホールディングスとの資本業務提携契約の締結、株式の売出し、主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社の異動に関するお知らせ」にて開示の通り、同日付で株式会社増進会ホールディングスとの資本業務提携契約を締結しております。現在、株式会社増進会ホールディングスとのシナジー効果を現在精査中であること等から、2023年9月期の業績予想は記載しておりません。2023年9月期第1四半期決算発表時の公表を目指し、早急に検討を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,698,107	6,053,510
受取手形及び売掛金	1,578,474	—
売掛金	—	1,167,493
契約資産	—	423,704
商品	502,591	276,769
仕掛品	265,875	18,001
その他	1,818,455	1,151,719
貸倒引当金	△30,786	—
流動資産合計	14,832,716	9,091,198
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	91,176	82,469
工具、器具及び備品	61,483	41,666
その他	5,361	11,752
有形固定資産合計	158,021	135,887
無形固定資産		
ソフトウェア	1,638,849	1,401,240
ソフトウェア仮勘定	626,160	316,054
その他	300,596	245,940
無形固定資産合計	2,565,606	1,963,236
投資その他の資産		
投資有価証券	658,449	476,761
繰延税金資産	16,872	51,154
その他	734,836	715,451
投資その他の資産合計	1,410,158	1,243,367
固定資産合計	4,133,787	3,342,490
繰延資産	6,256	4,203
資産合計	18,972,760	12,437,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	457,266	292,994
短期借入金	1,938,647	1,538,499
1年内償還予定の社債	130,008	159,576
1年内返済予定の長期借入金	1,869,519	1,395,186
未払法人税等	36,905	12,887
前受金	1,174,148	—
契約負債	—	935,628
受注損失引当金	64,119	5,910
特別調査費用引当金	1,498,779	170,770
その他	1,485,148	907,044
流動負債合計	8,654,541	5,418,496
固定負債		
社債	266,876	107,300
長期借入金	3,756,203	1,787,017
事業整理損失引当金	30,000	14,000
その他	93,774	75,933
固定負債合計	4,146,853	1,984,250
負債合計	12,801,395	7,402,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,271,294	5,279,458
資本剰余金	5,623,455	5,631,620
利益剰余金	△4,830,402	△5,632,335
自己株式	△19,506	△19,506
株主資本合計	6,044,841	5,259,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	2,133
為替換算調整勘定	△72,045	△361,826
その他の包括利益累計額合計	△72,045	△359,693
非支配株主持分	198,569	135,600
純資産合計	6,171,365	5,035,144
負債純資産合計	18,972,760	12,437,892

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,090,811	9,758,424
売上原価	7,248,892	6,771,092
売上総利益	2,841,918	2,987,332
販売費及び一般管理費	3,267,860	3,221,723
営業損失(△)	△425,942	△234,391
営業外収益		
受取利息	195	1,325
受取配当金	—	62,258
為替差益	50,503	328,579
投資有価証券売却益	—	267,378
受託研究収益	4,050	—
事業損失引当金戻入額	1,078,235	—
契約解約益	—	12,852
その他	82,706	57,855
営業外収益合計	1,215,690	730,249
営業外費用		
支払利息	46,325	45,323
投資事業組合管理費	134,041	149,104
支払手数料	—	80,000
持分法による投資損失	14,362	75,166
投資有価証券評価損	73,435	—
市場変更費用	44,462	—
その他	126,686	45,646
営業外費用合計	439,314	395,240
経常利益	350,433	100,617
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	—	16,000
投資有価証券売却益	—	373,402
特別利益合計	—	389,402
特別損失		
減損損失	2,617,010	595,849
投資有価証券評価損	322,507	200,741
事業整理損	74,857	—
特別調査費用	571,645	—
特別調査費用引当金繰入額	1,498,779	234,300
上場契約違約金	—	48,000
固定資産除却損	—	170,883
関係会社株式売却損	—	21,020
その他	—	6,092
特別損失合計	5,084,799	1,276,888
税金等調整前当期純損失(△)	△4,734,365	△786,867
法人税、住民税及び事業税	108,372	51,954
法人税等調整額	457,789	△36,257
法人税等合計	566,161	15,697
当期純損失(△)	△5,300,527	△802,565
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△45,474	16,134
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,255,052	△818,700

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純損失(△)	△5,300,527	△802,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,800
為替換算調整勘定	△18,231	△249,754
その他の包括利益合計	△18,231	△244,954
包括利益	△5,318,758	△1,047,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,282,884	△1,106,347
非支配株主に係る包括利益	△35,874	58,827

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,377,852	2,696,782	696,858	△44,082	5,727,410
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,377,852	2,696,782	696,858	△44,082	5,727,410
当期変動額					
新株の発行	2,893,442	2,893,442			5,786,884
剰余金の配当			△272,207		△272,207
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,255,052		△5,255,052
自己株式の取得				△248	△248
自己株式の処分		33,231		24,824	58,056
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,893,442	2,926,673	△5,527,260	24,575	317,430
当期末残高	5,271,294	5,623,455	△4,830,402	△19,506	6,044,841

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	△44,213	△44,213	131,149	5,814,345
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	—	△44,213	△44,213	131,149	5,814,345
当期変動額					
新株の発行					5,786,884
剰余金の配当					△272,207
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△5,255,052
自己株式の取得					△248
自己株式の処分					58,056
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△27,832	△27,832	67,420	39,588
当期変動額合計	—	△27,832	△27,832	67,420	357,019
当期末残高	—	△72,045	△72,045	198,569	6,171,365

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,271,294	5,623,455	△4,830,402	△19,506	6,044,841
会計方針の変更による 累積的影響額			16,766		16,766
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,271,294	5,623,455	△4,813,635	△19,506	6,061,608
当期変動額					
新株の発行	8,164	8,164			16,329
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△818,700		△818,700
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	8,164	8,164	△818,700	—	△802,370
当期末残高	5,279,458	5,631,620	△5,632,335	△19,506	5,259,237

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	△72,045	△72,045	198,569	6,171,365
会計方針の変更による 累積的影響額					16,766
会計方針の変更を反映した 当期首残高	—	△72,045	△72,045	198,569	6,188,131
当期変動額					
新株の発行					16,329
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△818,700
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,133	△289,780	△287,647	△62,969	△350,616
当期変動額合計	2,133	△289,780	△287,647	△62,969	△1,152,987
当期末残高	2,133	△361,826	△359,693	135,600	5,035,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,734,365	△786,867
減価償却費	982,217	680,646
減損損失	2,617,010	595,849
のれん償却額	18,367	18,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,786	△30,786
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△667,718	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	64,119	△58,208
特別調査費用引当金の増減額 (△は減少)	1,498,779	—
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△16,000
受取利息及び受取配当金	△195	△63,584
支払利息	46,325	45,323
為替差損益 (△は益)	3,072	△169,744
持分法による投資損益 (△は益)	14,362	75,166
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,518	△640,781
投資有価証券評価損益 (△は益)	409,950	200,741
事業整理損	74,857	—
特別調査費用	571,645	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,240	46,524
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△550,264	473,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	171,917	△161,431
前受金の増減額 (△は減少)	△10,381	△247,858
その他	△348,848	1,467,657
小計	199,359	1,428,783
利息及び配当金の受取額	257	65,603
利息の支払額	△49,022	△46,159
法人税等の支払額	△654,971	△49,140
特別調査費用の支払額	△160,635	△1,980,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	△665,011	△581,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△8,669,183
定期預金の払戻による収入	—	6,057,180
有形固定資産の取得による支出	△90,756	△15,056
無形固定資産の取得による支出	△2,617,210	△1,092,687
投資有価証券の取得による支出	△139,369	△77,372
投資有価証券の売却による収入	13,223	748,387
敷金の差入による支出	△256,541	△73,434
敷金の回収による収入	34,535	2,810
その他	△6,961	△6,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,063,079	△3,125,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	471,987	△494,468
長期借入れによる収入	1,695,000	—
長期借入金の返済による支出	△502,852	△2,521,019
社債の償還による支出	△330,008	△130,008
株式の発行による収入	5,758,373	16,329
非支配株主からの払込みによる収入	103,286	38,979
非支配株主への払戻による支出	—	△140,622
配当金の支払額	△272,207	—
その他	△26,027	△20,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,897,552	△3,251,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,591	△298,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,174,052	△7,256,599
現金及び現金同等物の期首残高	7,524,054	10,698,107
現金及び現金同等物の期末残高	10,698,107	3,441,507

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、テスト運営・受託事業の一部の取引について、従来は一時点で充足される履行義務として収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務として判断し、進捗率に応じた一定期間で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,628千円、売上原価は42,835千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,792千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高は16,766千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」にそれぞれ区分表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループのサービス別のセグメントから構成されており、テスト等ライセンス事業、教育プラットフォーム事業、テストセンター事業、AI事業及びテスト運営・受託事業の5つを報告セグメントとしております。

テスト等ライセンス事業は、語学を中心とした試験サービス・学習サービスを英検協会や大学等の教育機関、民間企業、個人等に提供しております。主なサービスは、学校や企業向けの英語能力判定テスト「CASEC」、大学受験向け英語4技能テスト「TEAP CBT」、英検協会からブランド提供を受けている「英検Jr.」等があります。

教育プラットフォーム事業は、「ラーニング領域」と「テスト領域」、「メディア領域」を一体的なサービスとして提供しております。特に中心となるラーニング領域では、語学を中心とした試験・学習サービスの研究・開発を行い、大学等の教育機関、民間企業、個人等に提供しております。

テストセンター事業は、公平・公正な環境下でCBTテストの実施を可能とするテストセンターを全国に設置し、英検協会が実施する「英検S-CBT」をはじめ、各種資格・検定試験、大学入試等に、テストセンターを提供しております。

AI事業は、自社で研究開発したAI技術を用いたサービス・製品の提供を行っております。主に、教育分野以外にも活用できるAI-OCR商品の「DEEP READ」と自然言語処理の「NLP」、さらに汎用レコメンドエンジンの「CAERA」、オンライン試験監督システム「CheckPointZ」の4商品をラインナップしております。

テスト運営・受託事業は、テストの問題作成・システム構築・管理・運営・採点等に関するサービスを提供しております。問題作成から印刷、配送、採点、集計、分析、システム構築まで、テストの実施・運営に必要な機能を提供しています。主な顧客として、学力調査事業を実施する国・地方公共団体等の公的機関や大学等の教育機関で、国内では当社連結子会社の株式会社教育測定研究所がサービスを提供・運営しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「外部顧客への売上高」は、テスト運営・受託事業で44,628千円減少しております。また、「セグメント利益又は損失(△)」は、テスト運営・受託事業で1,792千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラット フォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト 運営・受託 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,344,556	2,425,706	2,604,630	433,912	3,282,006	10,090,811	—	10,090,811
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	69,522	125,996	—	195,518	△195,518	—
計	1,344,556	2,425,706	2,674,152	559,908	3,282,006	10,286,329	△195,518	10,090,811
セグメント利益 又は損失 (△)	584,259	1,113,020	△497,250	△340,801	17,082	876,310	△1,302,252	△425,942
その他の項目								
減価償却費	269,531	300,555	149,836	187,578	38,250	945,751	36,465	982,217
減損損失	—	—	1,376,981	970,809	314,076	2,661,867	—	2,661,867

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しています。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラットフォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト 運営・受託 事業	計		
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	1,268,111	2,593,035	2,882,036	308,924	2,706,316	9,758,424	—	9,758,424
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,268,111	2,593,035	2,882,036	308,924	2,706,316	9,758,424	—	9,758,424
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	18,486	151,637	—	170,124	△170,124	—
計	1,268,111	2,593,035	2,900,522	460,561	2,706,316	9,928,548	△170,124	9,758,424
セグメント利益 又は損失 (△)	268,547	730,042	336,521	△76,729	31,059	1,289,441	△1,523,833	△234,391
その他の項目								
減価償却費	258,717	376,227	—	—	—	634,944	45,702	680,646
減損損失	—	5,665	191,746	321,711	76,726	595,849	—	595,849

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
136,211	9,523	12,286	158,021

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
公益財団法人日本英語検定協会	4,602,826	テスト等ライセンス事業 教育プラットフォーム事業 テストセンター事業 AI事業 テスト運営・受託事業
文部科学省	1,420,864	テスト運営・受託事業

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
115,514	9,824	10,548	135,887

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
公益財団法人日本英語検定協会	4,866,393	テスト等ライセンス事業 教育プラットフォーム事業 テストセンター事業 AI事業 テスト運営・受託事業
文部科学省	1,582,501	テスト運営・受託事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラット フォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト 運営・受託 事業	計	調整額	合計
当期償却 額	—	18,367	—	—	—	18,367	—	18,367
当期末残 高	—	82,654	—	—	—	82,654	—	82,654

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラット フォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト 運営・受託 事業	計	調整額	合計
当期償却 額	—	18,367	—	—	—	18,367	—	18,367
当期末残 高	—	64,286	—	—	—	64,286	—	64,286

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	596円07銭	486円86銭
1株当たり当期純損失(△)	△530円41銭	△81円54銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△5,255,052	△818,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△5,255,052	△818,700
普通株式の期中平均株式数(株)	9,907,487	10,039,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。